

視 座

医療と社会と経済学

宮城県医師会常任理事

橋 本 省

はじめに

日本の医療はWHO（世界保健機関）の評価で総合力世界一であり、これには国民皆保険制度が大きな役割を果たしてきたのは疑いがない。ほぼすべての国民がいつでもどの医療施設でも受診できることによって日本人の健康は維持されてきた。医療の最終目的が寿命を延ばすことであるなら、平均寿命が世界一である日本の医療は間違いなく世界に誇れるものと言えるはずである。その日本の医療が崩壊し始めていると言われて久しい。原因の1つは長く続いた医療費抑制政策であるのは医療関係者ならずとも承知のことであるが、その根底には政府の基本方針の誤りという政治の問題があり、その背後には誤った経済学がある。

ミルトン・フリードマンとシカゴ学派

日本の医療崩壊が明らかとなったのはここ10年ほど前からと思われるが、これは政治では小泉・竹中構造改革が始まった頃と一致する。この構造改革の基礎となっていたのが市場原理主義、いわゆる新自由主義（ネオリベラリズム）であり、シカゴ大学のミルトン・フリードマンによってその思想的源流が作られた。この考え方は簡単に言えば、手段を問わず儲けることを最大の目的としており、シカゴ大学で学んだ経済学者たちはシカゴ学派と呼ばれて各国に新自由主義を広めていった。フリードマン自身もレーガン政権やサッチャー政権そしてチリのピノチェト政権の経済政策に参画している。しかし、同時にシカゴ大学経済学教授でフリードマンと同僚であった宇沢弘文博士（文化勲章受章者）は、市場原理主義は倫理的、社会的、人間的な営為を軽んずる生き様を良しとする考え方で、人間として最低の考え方と述べている。

市場原理主義がもたらした格差拡大

市場原理主義の思想による均衡財政、福祉・公共サービスの縮小、公営企業の民営化、規制緩和による競争促進などはまさしく小泉政権の政策そのものであり、この構造改革というよりは構造改悪によって日本は経済的・社会的格差が拡大し、極めて不安定になってしまったのは誰もが見てきたとおりである。そもそも、儲けることを最大の目的としたこの思想の蔓延により、額に汗することなく他人の金を操作することによって富を得ようとするマネー・ゲームが加速し、ライブドア事件や村上ファンド事件が起きたことは記憶に新しい。2007年に起きたサブプライムローン問題に始まった金融危機も市場原理主義に根ざしたものであり、構造改革によって不安定になっていた日本経済はまともに余波を受けることになった。

小泉政権の弱肉強食の方針により、規制改革・民間開放推進会議などを通して政府に取り入ったいくつかの私企業は恩恵を受け富を増やし、一方では企業に都合の良い派遣労働者がふえていわゆるワーキ

ングブアが蔓延したため、社会の格差はますます増幅した。しかし、経済学で新自由主義を正当化するためのトリクル・ダウン理論、すなわち、豊かなものをより豊かにしてゆく政策をすると、豊かなもののおこぼれがしたり落ちて (trickle-down)、自然に貧しい人々の所得が上がって来る、という理論は現代では通用しない。神野直彦氏 (元東京大学経済学部長) によればこの理論は富は消費されるものという前提に立っていたが、現代では富は権力を得る手段となってそれを持たない人々をひれ伏させるためのものとなるため消費されず、したがってしたり落ちることはないのである。



医療費削減政策と政権交代

市場原理主義による格差拡大と規制緩和による外資の参入などにより日本経済は不況を脱することができず、一方で均衡財政を求めたため、小泉政権は社会保障費の削減を強力に推し進めた。1つは診療報酬の引き下げ、そして年2,200億円の社会保障費自然増の機械的圧縮である。これにより、既に始まっていた医療崩壊は加速度的に進行した。この方針はその後も継続されたため、不況と相まって国民の失望を招き、ついには民主党への政権交代の一因となったが、その責任の多くは安部、福田、麻生の各首相にあるのではない。彼らは小泉政権のつけを払わされただけと言うこともできよう。同じようなことは既にイギリスでも起きていた。すなわち、サッチャー政権で市場原理主義政策をとったために格差が拡大し、医療が荒廃して政権交代が起きている。

社会的共通資本としての医療

医療は教育と並んで国家の根幹を成すものであり、その制度は経済や国家財政の状態によって左右されるべきものではない。経済に医療を合わせるのではなく医療に経済を合わせなければならない、というのは前出の宇沢氏の主張であるが、これが正論であることは歴史が証明している。サッチャー政権に変わって登場したブレア政権は市場原理主義に対抗して第三の道と言われる政策を掲げ、荒廃した医療を建て直すために医療費を毎年大幅に増加し医師も増やしたことなどによって社会は落ち着きを取り戻し、結果、長期の景気拡大をもたらした。

米国においてもレーガン政権が市場原理主義による小さな政府の推進と減税により巨大な財政赤字と累積債務をもたらし、後任のブッシュ (パパ・ブッシュ) もそれを引き継いだため政権交代が起きたが、次のクリントン政権はブレア政権と並んで第三の道を推し進め、教育や医療などのいわゆる社会的共通資本に力を注いだことによって財政の改善をもたらした。このとき、医療改革を試みたヒラリー・クリントンが日本の医療制度を学び、日本の勤務医について「聖職者さながらの自己犠牲」と感嘆したことは記憶に新しい。そして今はオバマ政権が医療保険制度改革を最重要政策とし、法案を成立させた。

すなわち、医療や教育などの社会的共通資本に力を入れ安定化させることによって、社会は落ち着き繁栄できるのである。

日本の医療と新自由主義の阻止

先日、日本医師会は「国民皆保険の崩壊につながりかねない最近の諸問題について」と題して記者会見を行った。そこでは最近の民主党政権の政策に新自由主義の復活を疑わせるいくつかの問題点を指摘し、警鐘を鳴らしている。資本主義、民主主義の日本で医療制度のみが社会主義と言われる中で、国民皆保険制度は医療者の多大な犠牲と努力の上に成り立ってきた。その日本の医療は市場原理主義と相容れないことは明らかである。これまで新自由主義にさんざん痛い目に遭ってきた日本において、その復活は断じて阻止しなければならないのは多くの経済学者の意見でもある。日本医師会も政権の考えに目を光らせ、世界に冠たる日本の医療を維持できるよう政策提言を行ってほしい。それと共に我々会員も医療者の声をできるだけ発信して行くべきと考える。